

平成 28年 5 月 27 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」

グループの名称 住宅環境推進協議会北海道

直近採択グループ番号 02-0443-0273

(グループ代表者)

代表者名 橋本 和幸 代表者印
代表者所属先 株式会社橋本建設
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 北海道石狩市花川南1条1丁目76番地
代表者電話番号 0133762006

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社クワザワ
事務局構成員番号 III-1
事務局担当者名 中川 昌昭 印
事務局郵便番号 003-8560
事務局所在地 北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
事務局電話番号 0118641134
事務局FAX 0118641141
事務局担当者E-mail m-nakagawa@kuwazawa.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	
2. グループの名称(必須)	住宅環境推進協議会北海道	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0443-0273	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道全域	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	橋本 和幸	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社橋本建設	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	北海道石狩市花川南1条1丁目76番地	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0133762006	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社クワザワ	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	中川 昌昭	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	003-8560	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番1号	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0118641134	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0118641141	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	m-nakagawa@kuwazawa.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	7	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	12	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	14	
IV. プレカット	10	
V. 設計	9	
VI. 施工	12	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	北海道産(トド松、カラマツ)	北海道	北海道における新たな合法木材証明制度	①	国内
	PEFC認証制度を利用する	全国	PEFC認証制度	②	国内
	FSC認証制度を利用する	国外	FSC認証制度	②	国外
	FIPC認証制度を利用する	国外	FIPC認証制度	②	国外

1. 地域型住宅の名称(必須)	北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」										
2. グループの名称(必須)	住宅環境推進協議会北海道										
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0443-0273 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●										
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道全域										
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。										
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		20	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		20	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		7	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸					
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸							
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸							
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸						
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟							
		申請が未確定	0	棟							
			0	m ²							
			0	m ²							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	本事業への参加を希望する施工業者に最低1戸を配分し、その上でこれまで長期優良住宅、認定低炭素住宅への取り組みが少ない施工業者や受注が確実視されている施工者へ優先的に配分していく。										
	長寿命型(長期優良住宅)	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6	戸	
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
		優良建築物型	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	棟
			採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

※地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。また、海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため構成員登録を行っていない。この為、製材・集材製造・合板製造、プレカット工場、建材(木材)流通に所属(構成員)する出荷者による合法性の証明、認証材証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
1	I - 1	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5番27号	0144822127
1	I - 2	三津橋産業株式会社		095-0021	北海道士別市西1条21丁目471番地	0165235271
13	I - 3	物林株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1丁目7番22号	0355343580
1	I - 4	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18-29	0152232158
1	I - 5	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	I - 6	下川町森林組合		098-1204	北海道上川郡下川町南町133番地	0165542159
1	I - 7	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。また、海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため構成員登録を行っていない。この為、製材・集成材製造・合板製造、プレカット工場、建材(木材)流通に所属(構成員)する出荷者による合法性の証明、認証材証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

製材・集成材製造・合板製造事業者が海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であつたため登録をおこなっていない。この為、国内の製材・集成材製造・合板製造・プレカット工場、建材(木材)流通に所属(構成員)する出荷者による合法性の証明、認証材証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						12
1	II - 1	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5番27号	0144822127
1	II - 2	北見第一木材株式会社		099-0878	北海道北見市東相内町675番地の3	0157362421
1	II - 3	三津橋産業株式会社		095-0021	北海道士別市西1条21丁目471番地	0165235271
1	II - 4	東北木材株式会社		070-0028	北海道旭川市東8条8-1-32	0166241276
1	II - 5	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18-29	0152232158
1	II - 6	エム・エイチグループ協同組合		049-3114	北海道二海郡八雲町三杉町26番地	0137622171
1	II - 7	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	II - 8	丸玉産業株式会社		092-0232	北海道網走郡津別町字新町7番地	0152762111
5	II - 9	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185584311
1	II - 10	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
1	II - 11	麻生木材工業株式会社		079-8452	北海道旭川市永山北2条11丁目36番地の2	0166474111
1	II - 12	下川フォレストファミリー株式会社		098-1204	北海道上川郡下川町南町141番地	0165543544
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

製材・集成材製造・合板製造事業者が海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であつたため登録をおこなっていない。この為、国内の製材・集成材製造・合板製造・プレカット工場、建材(木材)流通に所属(構成員)する出荷者による合法性の証明、認証材証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						12
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材・集成材製造・合板製造事業者から直接仕入れを行う場合など、建材流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。また、プレカット加工による場合建材流通を介さない場合もある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
						14
1	Ⅲ - 1	株式会社クワザワ		003-8560	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番1号	0118641134
1	Ⅲ - 2	イワクラプレカットシステム株式会社		061-3244	北海道石狩市新港南1丁目19番地21	0133643366
1	Ⅲ - 3	北見第一木材株式会社		099-0878	北海道北見市東相内町675番地の3	0157362421
1	Ⅲ - 4	佐藤木材工業株式会社		049-0101	北海道北斗市温分3丁目1の5	0138497800
1	Ⅲ - 5	三津橋産業株式会社		095-0021	北海道士別市西1条21丁目471番地	0165235271
13	Ⅲ - 6	物林株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1丁目7番22号	0355343580
1	Ⅲ - 7	東北木材株式会社		070-0028	北海道旭川市東8条8-1-32	0166241276
1	Ⅲ - 8	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18-29	0152232158
1	Ⅲ - 9	北都建材株式会社		065-0026	北海道札幌市東区北26条東9丁目1-1	0117515101
1	Ⅲ - 10	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	Ⅲ - 11	門別木材産業株式会社		055-0007	北海道沙流郡日高町富川西四丁目74-104	0145632233
1	Ⅲ - 12	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
1	Ⅲ - 13	雄別林業株式会社		088-0626	北海道釧路郡釧路町桂5丁目4番地2	0154364181
1	Ⅲ - 14	麻生木材工業株式会社		079-8452	北海道旭川市永山北2条11丁目36番地の2	0166474111
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材・集成材製造・合板製造事業者から直接仕入れを行う場合など、建材流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。また、プレカット加工による場合建材流通を介さない場合もある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						14
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材製造・合板製造グループから直接購入を行う場合がある。(建材流通経由の場合もある)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
1	IV - 1	イワクラプレカットシステム株式会社		061-3244	北海道石狩市新港南1丁目19番地21	0133643366
1	IV - 2	佐藤木材工業株式会社北海道苫小牧支店		059-1374	北海道苫小牧市晴海町26の7	0144538800
1	IV - 3	道北ハウジングシステム協同組合		095-0023	北海道士別市西3条20丁目464番地	0165221019
1	IV - 4	東北木材株式会社苫小牧工場		059-1374	北海道苫小牧市晴海町39番地	0144551671
1	IV - 5	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18-29	0152232158
1	IV - 6	北海道プレカットセンター株式会社		059-1374	北海道苫小牧市晴海町41	0144559260
1	IV - 7	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137425057
1	IV - 8	株式会社ニッショウ		079-1143	北海道赤平市宇赤平581番地	0125321236
1	IV - 9	門別木材産業株式会社		055-0007	北海道沙流郡日高町富川西四丁目74-104	0145632233
1	IV - 10	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材製造・合板製造グループから直接購入を行う場合がある。(建材流通経由の場合もある)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						10
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工の事業者(建築士事務所の登録)が設計する場合、設計の構成員として登録をしていない場合もある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							9	○	○
1	V - 1	堀建築設計事務所		063-0823	北海道札幌市西区発寒3条4丁目10-47	0116645055		○	
1	V - 2	株式会社北工房		060-0001	北海道札幌市中央区北1条西15丁目1-3-409	0116227111		○	
1	V - 3	クリエイティブコスモ		080-0841	北海道帯広市緑ヶ丘1条通3丁目5-1	0155664980		○	
1	V - 4	エイベルホーム株式会社		061-1444	北海道恵庭市京町71番地2	0123338358	○		
1	V - 5	有限会社オービーエス設計		007-0837	北海道札幌市東区北37条東16丁目2-35 YS. N37	0117897510		○	
1	V - 6	株式会社アクト工房		004-0833	北海道札幌市清田区真栄3条2丁目16番1号	0118820855	○		
1	V - 7	株式会社エストホーム		011-0911	北海道札幌市北区新琴似11条14丁目1番23号	0117648410		○	
1	V - 8	株式会社住宅企画クリエーション		003-0834	北海道札幌市白石区北郷4条9丁目1番28号	0118792022		○	
1	V - 9	白田建築事務所		006-0819	北海道札幌市手稲区前田九条9丁目1-25	0116864001		○	
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工の事業者(建築士事務所の登録)が設計する場合、設計の構成員として登録をしていない場合もある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								12	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
1	VI - 1	10124	株式会社橋本建設	6 戸	5 戸	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
1	VI - 2	10082	株式会社奥野工務店	9 戸	8 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
1	VI - 3	10105	グリートホーム株式会社	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
1	VI - 4	10062	晃和住宅株式会社	20 戸	15 戸	2 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
1	VI - 5	10069	株式会社北の設計室	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	130 m ²	120 m ²	○				
1	VI - 6	10102	エイベルホーム株式会社	32 戸	33 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
1	VI - 7	10092	株式会社マーベラスホーム	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
1	VI - 8	10087	株式会社住まいのクワザワ	101 戸	110 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
1	VI - 9	10097	下原造建株式会社	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
1	VI - 10	0	株式会社エストホーム	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
1	VI - 11	10085	株式会社住宅企画クリエーション	24 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
1	VI - 12	10038	川口建設株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2														○	○	○		
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住宅環境推進協議会北海道	(結成年) 2012年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0443-0273	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	積雪対策:外壁の後退距離を道路境界線から1m以上及び除排雪シミュレーションプログラム(北方建築総合研究所のシステム)による除排雪軽減を考慮したプラン提案。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	積雪荷重を考慮し、スパン表ではなく許容応力度計算を実施。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	住宅の配置(方位)における窓ガラスの仕様(日射取得型、日射遮蔽型)を考慮して提案を行う。	◎
④ ①～③の背景	北海道は四方を海に囲まれ、年によっては局所的な大雪、寒波と、総じて積雪寒冷地である、積雪による除雪の軽減、雪荷重に対する安全性が重要である。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	相当隙間面積(C値)1.5cm ² /m ² 以下とする:快適な住まいづくりにおいては断熱性の強化はもとより外気の侵入を防ぐ気密性の向上も重要であり相当隙間面積(C値)を1.5cm ² /m ² 以下とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	○
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 雨水の浸入しやすい部位(バルコニー腰壁上端と外壁の取り合い部、換気パイプ周りの防水は重要である、従来の防水はテープの重ね貼り等安全性、効率性に欠けることが多い、安全性、効率性に優れた外壁防水システム商品の使用を義務付けとする。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 雨水の浸入しやすい部位(バルコニー腰壁上端と外壁の取り合い部、換気パイプ周りの防水は重要である、従来の防水はテープの重ね貼り等安全性、効率性に欠けることが多い、安全性、効率性に優れた外壁防水システム商品の使用を義務付けとする。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 住宅履歴管理の合理化の為、第三者住宅履歴管理システム機関の㈱住宅あんしん保証への住宅履歴情報の利用の義務化。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 標準仕様書の作成及びその研修会を複数回行うことで、合理化・効率化を図る。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 外壁防水システム商品の施工基準の周知徹底並びに施工写真の提出の義務付け。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: ㈱住宅あんしん保証検査体制(長期優良住宅、認定低炭素住宅検査)を推奨検査とする。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 業務管理システム(日本電気㈱運営サイトJHOP)使用による見積書の作成、工程管理の一元管理。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 消費者保護の為、㈱住宅あんしん保証での「完成保証」を付保できるように体制整備を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	現場施工写真管理システム(日本電気㈱運営サイトJHOP)による工事進捗管理及び写真の一元管理。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住宅環境推進協議会北海道	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0443-0273	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅の設計から工事完了、維持保全計画、点検時期、修繕内容記録	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ㈱住宅あんしん保証の「あんしんいえかるて」への蓄積	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: あんしんいえかるてでの蓄積状況確認	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 6ヶ月、1年、5年、10年、20年、30年における点検	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検の実施状況(報告書)の回収を通して定期的に維持管理検討部会を開催、情報の共有	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: あんしんいえかるてでの蓄積状況確認	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理マニュアル書を作成、メンテナンス情報共有、施工者と施主が一体で長寿化に取組む	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検の実施状況(報告書)の回収を通して定期的に維持管理検討部会を開催、情報の共有	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅あんしん保証の「完成保証」制度	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅あんしん保証の長期優良住宅、認定低炭素住宅検査を推奨検査とし、第三者の視点からのチェック体制を整備する ○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心としてサポートチームを作り設計、施工の勉強会の開催、アドバイス体制強化	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外壁周りの雨水の浸入防止へと外壁防水システム商品の使用の義務化	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局への施工写真の提出	◎
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工現場における技術の習得並びに改良事項を取りまとめ相互研鑽し標準仕様書作成	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 12	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 7	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 参加を義務付け、設計、施工(大工、職人含む)の受講の啓蒙(開催日の案内)	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造、竣工現場における技術の習得並びに改良事項の相互研鑽し新たな技術の導入に取り組む	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工現場における改良事項を取りまとめ新たな技術に向けた実証実験に取り組む	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 住宅環境推進協議会北海道	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0443-0273	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	・主要構造材(柱、梁、桁、土台)の総材積の過半にグループ指定の地域材を使用する。 ただし、部位によっては地域材を使用しない場合もある。 (床、下地、構造用合板の合算(100%)
	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>地域材供給の流れ</p> <p>原材供給者(合法木材証明認定事業者) 国有林 道・民有林 国外認定材 国外木材</p> <p>輸入商社 (国外木材) → 認証 → 製材・集成材製造・合板製造 (合法木材証明認定事業者) → 証明 → プレカット工場 (合法木材証明認定事業者) → 証明 → 建材(木材)流通 (合法木材証明認定事業者) → 証明 → 建築士事務所 → 証明 → 地場中小工務店</p> <p>設計・工事監理・構造計算・申請事務支援</p>
b	①-1 地域材在庫把握の仕組み	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 供給グループにより地域材の在庫状況の情報を共有できる体制をとる。事務局が中心となり対応を検討し対策を発信する。
	①-2 地域材価格の共有の仕組み	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 供給グループにより地域材の価格情報の提供を行い構成員が共有できる体制をとる。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域型住宅グリーン化事業による更なる地域材への意識の向上と、生産される住宅の構造材については地域材を使用する。
c	①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 気密測定試験の実施(C値)1.5cm ² /m ² 以下。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域の街並み、景観ガイドラインの尊重・遵守(行政機関との連携)
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		
	東日本大震災の復興に資する取組	北海道庁並びに各市町村自治体との連携による住宅の整備等にグループとして積極的に取り組む。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	北海道庁並びに各市町村自治体との連携による住宅の整備等にグループとして積極的に取り組む。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 北海道全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 住宅環境推進協議会北海道	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0443-0273	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
認定低炭素住宅の認定の取得はもとより、低炭素化に資する措置を多く取り入れる。		

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域		
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住宅環境推進協議会北海道	(結成年) 2012年		
3. グループ代表者名(必須)	橋本 和幸	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-1		
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社橋本建設			
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社クワザワ	7. グループ事務局の構成員番号(必須) III-1		
8. グループ事務局郵便番号(必須)	003-8560	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番1号		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0118641134	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0118641141		
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	m-nakagawa@kuwazawa.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 中川 昌昭		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)				
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄	
提出書類	提出に当たっての留意点			
様式1(表紙)		✓		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓		
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓		
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓		
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓		
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓		
様式2-2(V)設計(共通)		✓		
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓		
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓		
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓		
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓		
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	✓		
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓		
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓		
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓		
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		/		
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/		
別添様式(H28、H25省エネ基準)		/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類			グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:		<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	✓	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書			グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2		<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄	
提出書類	提出に当たっての留意点			
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。